

～ リスクに備え、企業価値を高める企業を応援 ～

市内中小企業等の

事業継続計画(BCP)の策定を支援します！

横浜市ではBCP策定推進のため、市内企業（約1,700社）を対象に「BCP策定推進のための基礎調査」を実施しました*。

調査結果によれば、BCPの認知度は約6割に達していますが、BCP策定済みの企業14.6%に、策定中(6.5%)、策定予定(17.5%)の企業を加えても約4割にとどまっており、「策定方法が分からない」、「策定や対策には費用がかかる」などの課題により、策定に着手できていない企業があることが明らかになりました。

これらの課題を踏まえ、本市では本年度も全業種を対象として、「[BCP策定入門セミナー](#)」、および「[BCP策定に向けた無料アドバイザー派遣](#)」を行うことで、中小企業等におけるBCP策定を支援していきます。

(※ 平成26年3月27日記者発表。『BCP策定推進のための基礎調査』 調査結果報告)

【BCP策定入門セミナー】(参加費:無料)

～ “BCPとは何か” から始まり、策定のためのポイント解説、演習、策定企業からの体験報告を通して、策定ノウハウを学びます！ ～

1 日時

前期：平成26年6月13日(金) 13:15～18:00
後期：平成26年9月頃(調整中)

2 場所

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター7階
(JR/市営地下鉄・関内駅より徒歩7分)

3 内容

- (1) BCPの必要性、策定のポイント解説
- (2) 演習(グループディスカッション、簡易なBCP策定)
- (3) BCP策定企業からの体験報告((株)シラド化学[製造業]、(株)新世[建設業])

4 講師

(株)浜銀総合研究所 経営コンサルティング部 主任コンサルタント 江嶋 哲也氏

5 参加要件・定員

市内中小企業・中小企業団体 前後期各25社程度(原則1社2名まで)

6 申込方法、締切

(1) 申込方法

IDECのHPから直接お申込み頂くか、申込書をFAXにてIDEC経営支援課にお申込みください。(FAX:045-225-3738、HP:<http://www.idec.or.jp/keiei/bcp/>)

(2) 締切(前期分)

6月12日(木)17:00(ただし、定員になり次第締め切ります。)

裏面あり

【BCP 策定に向けた無料アドバイザー派遣】（4回まで無料）

～ 専門アドバイザーが貴社に伺い、事業内容に即したBCP策定をお手伝いします！～

1 派遣時期、申込締切

前期：平成26年7月～9月を目安に派遣 [申込締切7月11日（金）]

後期：平成26年10月～12月を目安に派遣 [申込締切10月10日（金）]

2 参加要件

- (1) 市内中小企業・中小企業団体（業種不問）
- (2) 経営層が策定に参加・主導すること
- (3) 原則「BCP策定入門セミナー」（表面参照）を受講すること

※応募多数の場合、

募集要項の参加要件を満たした企業を優先の上、抽選といたします。

詳細は募集要項 (<http://www.idec.or.jp/keiei/bcp/>) をご確認ください。

3 派遣数

年間40社程度（前期20社程度、後期20社程度）

4 派遣回数・費用・主な支援内容

- (1) 派遣回数：1社あたり最大4回まで無料。1回あたり3時間程度。
- (2) 費用：4回まで無料。（4回を超える場合は、アドバイザーとの間で別途協議）
- (3) 主な支援内容（例）

1回目：BCPの基本方針の決定

2回目：防災に必要な取組の検討

3回目：事業継続に必要な取組の検討

4回目：BCPの周知、見直し方法の検討

5 応募方法

派遣申込書（ちらし・HP）を下記までご提出ください。

IDEC 経営支援課 TEL：045-225-3714

FAX：045-225-3738

E-mail：bcp@idec.or.jp

HP：<http://www.idec.or.jp/keiei/bcp/>

※なお、横浜市では、中小製造業設備投資等助成制度の中で、BCPに基づく設備投資について対象経費の一部に対して助成を行っています。

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/shien/seizou/koujyou/keieikakusin.html>)

お問合せ先		
横浜市経済局 経営・創業支援課 長	今宮 佳浩	Tel 045-671-2479
公益財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部 担当部長	坂本 徳博	Tel 045-225-3714

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。